

戦略的イニシアティブエージェンシー(SIA)の意味

1. SIA の概要

(1)経緯

プーチン首相は5月25日にビデオコンファレンスを開催し、「戦略的イニシアティブ・エージェンシー」(Агентства Стратегических Инициатив : АСИ、Strategic Initiative Agency : SIA) (以下「SIA」) の設立を発表した。SIAについては、同首相が「全ロシア人民戦線」¹設立を発表した統一ロシア地域間会議(2011年5月6日)において構想が明らかにされていたが、5月25日に正式に設立され活動を開始した。

(2)目的・活動内容

SIA は中堅企業のイノベーションを支援することを目的とし、連邦政府・地方政府と中堅企業の媒介的な役割を果たす組織体である。主要な活動領域は以下の通り。

- ①イノベーション関連新規ビジネス立ち上げ・起業支援
 - ・ 政府に対するロビイング、財務的支援及び金融機関融資斡旋
 - ・ 企業間の情報交換(特に行政的障壁除去に関する事項)及びベストプラクティスの普及
 - ・ その他、連邦政府、地方政府と企業のリエゾン
- ②若手企業家・専門家の能力開発、教育プログラム実施
- ③中堅企業による社会的プロジェクト促進及び社会的サービス開発関連プロジェクト支援

(3)組織

SIA の主要組織構成は以下の通り。

- ・ 監督評議会：プーチン首相が議長に就任し、主要企業団体の代表者(プーチン首相の言葉によると「最も成功している企業の代表者」)によって構成される。
- ・ 理事会：企業経営者によって構成される。
- ・ 専門家評議会：若手企業家(同上「成功した経営者」)、中堅企業団体の代表者から構成され、SIA が支援対象とするプロジェクトの選定にあたる。

¹ 全ロシア人民戦線については、ロシア関連メモ No.67 「全ロシア人民戦線構想とその評価」(2011.5.11) http://www.cipps.org/group/russia_memo/067_110511.pdf 及び同 No.68 「全ロシア人民戦線関連(その2)」(2011.5.18) http://www.cipps.org/group/russia_memo/068_110518.pdf 参照。

理事及び専門家評議員は公募され、5月25日からSIAのウェブサイトで募集が開始された²。上記の「成功した経営者」に該当するか審査された上で決定される。また、SIAは今年秋までに国内ネットワークを形成し、活動は各地域をベースに支援プロジェクトや対象企業の選定を行い、地方政府への働きかけ等を行う。

(4)政府との関係

SIAは非政府組織であり、政府関係者はプーチン首相とナビウリナ経済発展相以外は関与しない。組織の運営資金も企業や個人からの寄付によって賄われ、財政資金は投入されない。なお、年間運営費は1億ルーブル（約350万ドル）の計画である。

2. SIAの狙い

SIAの狙いとしてプーチン首相が掲げているのは「官僚主義の排除」である。ロシアでは官僚機構の所謂「レッドテープ」によって企業のイノベーション支援が十分に行われていない現状があることから、同首相をトップとするSIA介入することで官僚機構を“バイパス”し、直接首相に情報が上がるようにすることがSIAの本質的機能であるとされる。

この点について、プーチン首相も「自分が直接関与することによって効率を劇的に高めることが可能となる。対象企業やプロジェクトに資金調達の道を開き、官僚的障壁を無くする。国際市場を含むマーケットへの参入についてアドバイスする」と語っている。

そのための具体的な手法の一つとして、SIAが対象プロジェクトに対し、プーチン首相がサインした「コンフォート・レター」を出し、それをもって地方政府等に当該プロジェクトへの支援を要請する方法が想定されている。「コンフォート・レター」が出されたプロジェクトに地方政府等から十分な支援措置が行われない場合は、企業はSIAを通じてプーチン首相に直接苦情等を伝えることができる。

さらに、SIAを通じて地方ごとのイノベーション関連イニシアティブの実行状況や、新規企業数、投資誘致額、新規雇用創出等のデータを公開し、それが当該地方の知事の評価基準に含められる可能性も指摘されている³。

3. SIAの持つ意味

(1)「発展」概念の変更

このように、SIAは中堅企業の支援組織としての位置づけであるが、その意味は非常に大きいと見られている。

² 同サイトに掲載されているニュースによると、5月25日、26日の2日間で500名以上の応募があった模様。

³ 純粋な非政府組織とされるSIAが知事の評価に関与する具体的メカニズムについては現時点では不明。

ロシアの経済週刊誌「エクスパート」は、SIA に関する記事⁴の中で、その意味の 1 点目として SIA がロシアにおける「発展」概念に大きな変化をもたらすとしている。以下、当該記事から一部抜粋・引用する⁵。

「プーチンはロシアの「発展」概念を劇的に変えた。過去 10 年間、ロシアの発展はルスナノ、ESPO（東シベリア太平洋パイプライン）、ソチオリンピック、スokolovko・イノベーションセンターなどの大規模なブレイクスループロジェクトによるものであった。しかし、今回プーチンは次のように述べ、これらのメガプロジェクトは国家経済発展のクリティカルマスにはなり得ないことを認めた。『経済の真の近代化と社会的領域における革新は、ロシア国内全体における幾千ものプロジェクトの成功によって成し遂げられるものであり、そのためには先見性ある指導者と国民が斬新なアイデアに関心を持ち、理解し、国家が直面する課題解決のために従来の慣習に捉われないアプローチを採ることが必要である。』」

すなわち、これは「発展」のイメージを、国家的な大規模プロジェクトを起爆剤とした政府主導のいわば上からの発展から、数多くの中堅企業によるイノベーションの積み重ねに転換させることにつながるということである。

(2)政治的意味合い

さらに、「エクスパート」誌は SIA がロシアの政治システムに与える影響も非常に大きいと指摘している（以下引用）。

「中堅企業と政府とのパートナーシップを発展させようというこの戦略的構想は、この国に政治的・経済的変革をもたらす。SIA 創設の政治的意味は多様であり、次の選挙のサイクル⁶を超え、ロシアの政治システムの創造的発展の道を開く可能性を持つ。」

「ロシアの政治システムの問題点は、企業活動を十分に支援してこなかったのみならずむしろ抑圧してきたこと、資源依存型経済モデルを続け国全体の劣化に歯止めをかけることを怠ったこと、財産権を十分に保護してこなかったことにある。これらは政治システムの一部の参加者にはメリットを与えたが、長期的発展を阻害したという意味において非常に有害な結果をもたらした。」

「世界経済危機によってこの資源依存型モデルの限界が露呈し、それによって政権レジームは大きなジレンマを抱えることとなった。そこで今回プーチンは、ビジネスを抑圧することから、競争力と能力を高め成長を促進する方向に転換し、その成果を国民が享受することを可能にする道を選んだ。」

⁴「Эксперт» №21 (755) 「Прорыв по центру」 (2011.5.30)

http://expert.ru/expert/2011/21/proryiv-po-tsentru/?sms_ss=facebook&at_xt=4de34b4ad83a8640%2C0

⁵ 筆者による仮訳。以下同じ。

⁶ 2011 年 12 月に行われる議会選挙（任期 5 年）及び 2012 年 3 月の大統領選挙（任期 6 年）を指す。

これは、SIA 創設が、上述の発展概念の変化と相俟って、政治システム全体が企業活動支援と資源依存型経済からの脱却に動き出すとともに、一部の支配階層だけが利益を得るシステムから国民全体に利益をもたらすシステムへの転換の契機となる可能性を持つということである。

(3)「2012 年問題」への影響

SIA はビジネス支援を目的とするもので、プーチン首相の政治的動機にもとづいて設立されたものではないとされている。しかし、この時期に行われた SIA 創設構想の発表は、4月20日の「2010年度政府活動報告」と並んでプーチン首相が来年3月の大統領選挙以後も権力の中心に位置し、国家の先頭に立って近代化を推進する意思を明確に示したものと受け止められている。

プーチン首相は政府活動報告において、政府が金融危機以降、政府が、ロシアが直面した問題をいかにして克服してきたかについて詳しく語るとともに、今後10年以上のスパンの将来的な国家発展ビジョンと様々な政策案を提示した。これについては「プーチンには引退の意思は全く見られず、プーチンは国家の遙か彼方の地平について語った」⁷、さらには、「プーチンの政府活動報告は2012年大統領選挙出馬計画発表のプラットフォームとなった」⁸との評論もなされている。

また、「エキスパート」誌は、プーチン首相は今回 SIA 構想を提示することによって「将来のビジョンを完成した」と評価している⁹。政府活動報告は、主に「政府と大企業の戦略目標を提示した」ものであったのに対し、プーチン首相は SIA で中堅企業のイノベーションに目を向けることで「技術的に自己完結するロシアにおける企業の位置づけを決定付ける将来像を描いた」と評価している。つまり、プーチン首相は自らの2012年を超える近代化イニシアティブ完成させたということである。

SIA が現在経済発展省や教育省が担っているイノベーション促進や職業教育に関する機能を承継することは規定路線であるとの報道もあり、プーチン首相が将来的にこれら領域を自らの直轄とする意図を持っているとの指摘もなされている。

ロシアのイノベーション関連プロジェクトとしては、メドベージェフ大統領が主導する「スコルコヴォ・イノベーションセンター」プロジェクト¹⁰が存在する。これは海外の先進的企業の研究開発センターを誘致するとともに、近代化のパイロットプロジェクトを創生するというコンセプトにもとづくプロジェクトで、中堅企業のイノベーション支援という SIA のアプローチとは異

⁷「Эксперт» №16 (750) (2011.4.25) 「Промежуточный отчет」 <http://expert.ru/expert/2011/16/promezhutochnyj-otchet/>

⁸ Carnegie endowment Nikolay Petrov “Putin the populist president” (2011.4.27)

<http://carnegie.ru/publications/?fa=43738&lang=>

⁹ 註3と同じ。同一段落の引用も同じ。

¹⁰ スコルコヴォ・イノベーションセンターについては、CIPPS「ロシア近代化現地調査報告書」(2010.10.19)

http://www.cipps.org/inc/db2img.php?t=essay&_imgId=62 及び同 No.49「スコルコヴォ・イノベーションセンター関連追加情報」(2010.12.17) http://www.cipps.org/group/russia_memo/049_101217.pdf 参照。

なるものである。しかし、プーチン首相主導でイノベーションという同一課題を取り扱う一大プロジェクトを開始すること自体、イノベーションのイメージをメドベージェフ大統領から自分に写し、「メドベージェフ以後」に備える意図を伺わせるものであるとの見方もある。

4. SIA の問題点

想定される SIA のスキームは上述の通りであるが、問題点として指摘しうるのはスキームの基本構造がプーチン首相個人のパーソナリティーに依存する面が大きい点であろう。

実質的にロシアで最も大きな権力を持つとされるプーチン首相が SIA 監督評議会議長として SIA を統括する限りは、SIA が構想どおりに官僚主義を排除する機能を発揮することは想定され得るが、仮に 2012 年以降、大統領選挙の帰趨等により SIA 監督評議会議長が交替した場合に、同様に機能するかは不透明な面があるいえるであろう。その意味で、「エクスペルト」誌が指摘するような意味を SIA がロシアの政治経済において持ち得るかは、「2012 年問題」を巡る動向に大きく左右されると考えられる。

以上